

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成16年9月	第56期 平成17年9月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高(百万円)	7,361	6,712	4,241	10,071	8,226	5,995
経常利益(百万円)	693	277	571	770	340	367
当期純利益(百万円)	117	125	259	406	271	98
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	310	310	310	310	310	310
発行済株式総数(千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額(百万円)	7,965	8,062	8,263	8,587	8,408	8,377
総資産額(百万円)	12,517	11,530	14,027	12,083	14,065	12,502
1株当たり純資産額(円)	2,043.02	2,069.64	2,146.77	2,233.31	2,345.56	2,377.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	15 (-)	15 (-)	10 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (10)
1株当たり当期純利益(円)	28.45	32.14	65.01	105.66	73.84	27.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.6	69.9	58.9	71.1	59.8	67.0
自己資本利益率(%)	1.5	1.6	3.2	4.8	3.2	1.2
株価収益率(倍)	27.1	26.4	22.4	10.3	8.4	12.7
配当性向(%)	52.7	46.7	15.4	23.7	33.9	90.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	324	749	2,439	1,971	2,659	1,799
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	23	478	1,270	1,037	1,091	69
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	526	698	1,387	2,186	1,899	1,738
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,540	1,614	4,171	2,919	1,067	1,197
従業員数(人)	70	80	81	81	84	90

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「連結経営指標等」は記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第57期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

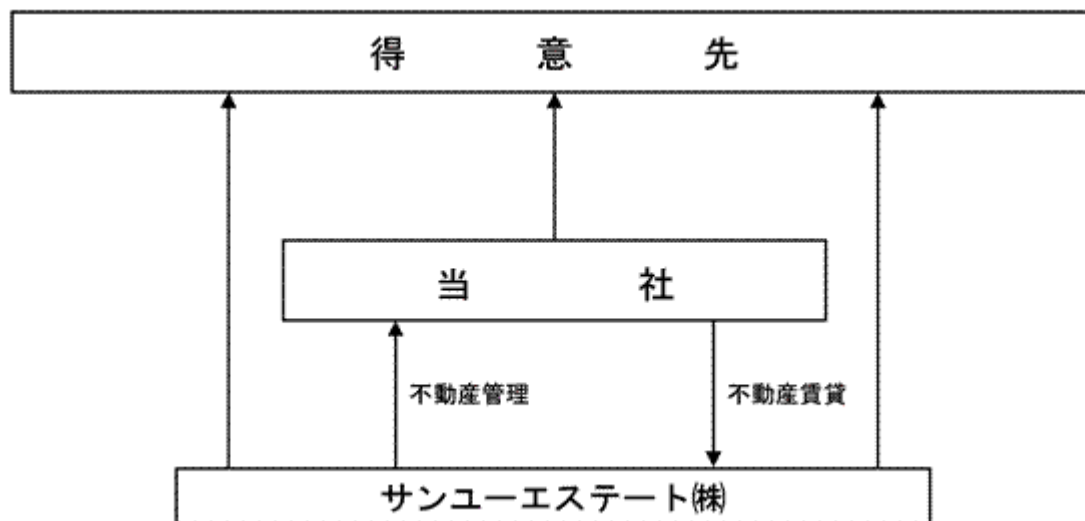
昭和25年7月	株式会社堀工務店設立、本店は東京都渋谷区
昭和38年6月	株式を店頭登録
昭和42年6月	サンユー建設株式会社に商号変更
昭和45年1月	営業目的に不動産の売買・仲介及び賃貸借及び管理を追加
昭和46年5月	東京大田区に本店を移転
昭和48年11月	営業目的に金属製品製造業を追加
昭和49年1月	埼玉県上尾市に金属製品工場及び埼玉営業所を開設
平成11年12月	営業目的に損害保険代理業を追加
平成13年12月	営業目的に学習塾、カルチャー教室等のコンサルティング及び経営を追加
平成14年7月	子会社サンユーエステート株式会社を設立
平成14年8月	埼玉県北足立郡伊奈町に金属製品工場及び埼玉営業所を移転
平成14年12月	営業目的にエレベーターの製造、販売並びに据付工事を追加
平成15年4月	本社ビル竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	提出会社の決算期変更（決算日を9月30日より3月31日に変更）
平成19年6月	営業目的にホテル、旅館の経営を追加

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、主要な事業内容は、建築事業、不動産事業、金属製品事業及び保険代理店事業であります。当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

- [建築事業] 建設業法により特定建設業として国土交通大臣許可（特 - 17）第3817号を受け、総合請負業及びこれに関する事業を行っております。
- [不動産事業] 宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として東京都知事許可（6）第50416号を受け、不動産に関する売買・仲介・賃貸等を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート(株)に委託しております。
- [金属製品事業] 金属打抜、板金及び消防法に基づく消防用機械器具（避難用ハッチ・梯子）、エレベーターの製造・販売を行っております。
- [保険代理店事業] 三井住友海上火災保険の代理店として損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社事業内容

会社名	事業内容
サンユーエステート(株)	不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他

(注) 子会社1社及び関連会社1社は、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90	42.9	11.2	5,220,015

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受けそれまで堅調に推移していました企業収益の大幅な減少、それに伴う雇用情勢の不安等、景気は急速に悪化し一段と厳しい状況になってまいりました。

建設業界におきましては、公共投資が引続き低調に推移し民間投資においても企業収益の悪化により減少傾向にあり、さらに年初からの不動産不況が重なり当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、建築事業における受注の増大と収益力の確保と金属製品事業における利益確保及び販売費及び一般管理費の抑制に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は5,995百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益は367百万円（前年同期比7.8%増）、当期純利益98百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

当事業年度の受注高は5,502百万円（前年同期比130.6%増）となり、完成工事高4,189百万円（前年同期比4.7%増）、同総利益189百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

[不動産事業部門]

当事業年度は賃貸事業は堅調に推移いたしましたが、企画物件の販売が減少したこと、不動産関連業者の経営破たんが相次いだため、当社は債権のリスク保全を最優先と考え販売業者と締結した売買契約を解約致しました。

これにより当事業年度の売上高は1,207百万円減少したことにより売上高1,511百万円（前年同期比60.7%減）同総利益445百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

[金属製品部門]

当事業年度は部門の利益確保を目標に掲げ外注費の圧縮や固定経費の削減に注力してまいりましたが、この状況下において売上高が伸びませんでした。

この結果、売上高283百万円（前年同期比23.0%減）、同総損失16百万円（前年同期比9.0%損失減）となりました。

[保険代理店部門]

当事業年度は売上高10百万円（前年同期比27.6%減）、同総利益0百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により1,197百万円（前年同期1,067百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,799百万円の収入（前年同期2,659百万円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の減少1,877百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは69百万円の収入（前年同期1,091百万円の支出）となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入219百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,738百万円の支出（前年同期1,899百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の減少による1,040百万円によるものであります。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 建築事業

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築	2,503,645	2,386,206	4,889,851	3,999,617	890,234	52.4	466,434	3,996,448
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築	890,234	5,502,935	6,393,170	4,189,423	2,203,746	22.2	488,333	4,211,322

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	70.8	29.2	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	65.1	34.9	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	71,642	3,927,974	3,999,617
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	216,588	3,972,835	4,189,423

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 1 億円以上の主なもの

(株)インテリア・エース	インテリア・エース京浜島	新築工事
(株)イー・アイ・シー	神宮前362	新築工事
村松桂子	パインヴィレッジ・	新築工事
(株)オフィス・ミツキ	神宮前628ビル	新築工事
細貝淳一	マテリアル本社ビル	新築工事

当事業年度 請負金額 1 億円以上の主なもの

三菱商事(株)	南青山5丁目計画	新築工事
(株)オフィス・ミツキ	恵比寿南2丁目25ビル	新築工事
(有)中村恒産	三軒茶屋2-8-1計画	新築工事
日本エム・ケー・エス(株)	MKS東京サービスセンター	新築工事
大田区	大田区立東調布中学校体育館	改修その他工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 該当する相手先はありません。

当事業年度

三菱商事(株) 541百万円 12.9%

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	-	2,203,746	2,203,746

(注) 手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

三菱商事(株)	神宮前3丁目計画新築工事	平成21年6月	完成予定
(株)インテリア井門	井門池之端ビル改修工事	平成21年8月	完成予定
(財)全専売会館	専売ビル耐震補強(建築)工事	平成22年5月	完成予定

(2) 不動産事業

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
不動産賃貸収入	771,951	777,271
不動産手数料収入	6,465	8,622
不動産販売収入	3,066,533	726,011
合計	3,844,950	1,511,905

(3) 金属製品事業

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
避難用設備製品	115,024	28,206
車両ブレーキ製品	59,772	62,497
その他	192,536	192,385
合計	367,333	283,089

(4) 保険代理店事業

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
損害保険代理店売上	14,806	10,719
合計	14,806	10,719

3【対処すべき課題】

当社は 建築事業における受注の増大と収益力の強化、不動産事業におけるたな卸商品の販売強化による手許流動性の確保、金属製品事業における利益確保を重要課題と考えムリ・ムダ・ムラを排除し全社一丸となり取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了をもって収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

(2) 災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入をしておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この財務諸表にあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等に関して過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産につきましては、総資産の額が12,502百万円となり前事業年度末に比べ1,562百万円の減少となりました。

主な要因としては、不動産事業未収入金の減少2,373百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が4,124百万円となり前事業年度末と比べ1,531百万円の減少となりました。

主な要因としては、短期借入金の減少1,154百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が8,377百万円となり前事業年度末と比べ30百万円の減少となりました。

主な要因としては、利益剰余金の減少27百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により1,197百万円（前年同期1,067百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,799百万円の収入（前年同期2,659百万円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の減少1,877百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは69百万円の収入（前年同期1,091百万円の支出）となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入219百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,738百万円の支出（前年同期1,899百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の減少による1,040百万円によるものであります。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各項目については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具・器具・ 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都大田区)	247,952	19,591	401.57	250,149	517,693	70
府中資材工場 (東京都府中市)	9,749	1,127	1,396.34	22,600	33,476	2
埼玉営業所 金属製品工場 (埼玉県北足立郡)	152,509	38,524	4,740.74	359,722	550,756	18
白樺山荘他 (長野県北佐久郡他)	8,074	123	(2,623.00) 86,522.00	(10,000) 131,279	139,477	-
賃貸用不動産 (東京都中野区他)	2,240,256	18,875	(39.12) 50,030.69	(13,655) 3,351,918	5,611,050	-

(注) 1 建築事業の他に不動産事業・金属製品事業・保険代理店業を営んでおります。事業別に分類すると次のとおりになります。

本社 建築・不動産・保険代理店の各事業
 府中資材工場 建築事業
 埼玉営業所・金属製品工場 建築・金属製品の各事業
 白樺山荘他 福利厚生施設他
 賃貸用不動産 不動産事業

2 土地の面積及び金額欄中()内は、賃借中のもので外書きで表示しており、また金額は借地権価額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月25日	180,000	4,000,000	9,000	310,000	9,000	310,093

(注) 昭和62年11月25日 無償株主割当 180千株
 割当率 1:0.05
 発行価格 50円
 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	25	3	-	932	970	-
所有株式数(単元)	-	2,715	85	3,422	52	-	33,664	39,938	6,200
所有株式数の割合(%)	-	6.80	0.21	8.57	0.13	-	84.29	100	-

(注) 自己株式475,797株は、「個人その他」に4,757単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
馬場 邦明	東京都大田区	1,001,330	25.03
サンヨー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	475,797	11.89
馬場 利明	埼玉県上尾市	202,900	5.07
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175,900	4.40
村山 祐子	埼玉県上尾市	163,500	4.09
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	158,700	3.97
竹田 和平	名古屋市天白区	70,000	1.75
村山 行雄	埼玉県上尾市	63,000	1.58
丹羽 清彦	千葉県柏市	61,000	1.53
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	60,000	1.50
計	-	2,432,127	60.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 475,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,100	35,181	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,181	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	475,700	-	475,700	11.9
計	-	475,700	-	475,700	11.9

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び
 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月17日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月18日)	60,000	22,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	60,000	21,660,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	340,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	766	367,524
当期間における取得自己株式	30	11,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	475,797	-	475,827	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実等を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、平成20年3月期までは期末配当の年1回でしたが平成21年3月期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを取締役会にて決議しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針のもと、平成21年3月期の1株当たり年間配当金は当初の予定通り中間配当10円、期末配当15円、合計25円（配当性向90.9%）となりました。また、内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化および事業に有効的な投資の原資に備えてまいります。

なお、当社は平成19年6月27日開催の株主総会において「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めました。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	35,845	10.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	52,863	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	894	904	1,522	1,475	1,164	657
最低(円)	475	630	812	1,025	600	330

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2 第57期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	407	430	400	414	381	380
最低(円)	330	350	360	362	360	345

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		馬場 邦明	昭和17年4月3日生	昭和40年5月 ㈱伊藤喜三郎建築研究所入社 昭和43年12月 当社入社 昭和45年11月 当社常務取締役 昭和56年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	1,001
常務取締役		安田 晴彦	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 ㈱富士工入社 昭和55年6月 当社入社 昭和60年4月 当社営業部次長 平成4年12月 当社取締役営業部長 平成14年12月 当社常務取締役 平成16年12月 当社専務取締役 平成20年11月 当社常務取締役(現)	(注)2	7
常務取締役		鹿澤 裕聖	昭和28年2月15日生	昭和50年4月 三菱農機㈱入社 昭和58年10月 日総リース㈱入社 昭和63年8月 当社入社 平成元年4月 当社総務部次長 平成5年4月 当社総務部長 平成11年12月 当社取締役 平成16年12月 当社常務取締役(現)	(注)2	5
取締役	建築部長	志村 康司	昭和26年3月15日生	昭和49年4月 ㈱富士工入社 昭和56年3月 当社入社 平成元年4月 当社第一工事部所長 平成7年4月 当社管理部次長 平成11年4月 当社管理部長 平成11年12月 当社取締役(現) 平成14年12月 当社建築部長(現)	(注)2	5
取締役	総務部長	馬場 雄一郎	昭和46年1月20日生	平成8年3月 ㈱バオ設計入社 平成10年8月 当社入社 平成16年12月 当社企画部長 平成16年12月 当社取締役(現) 平成18年7月 当社総務部長(現)	(注)2	10
取締役	統括営業部長	永武 浩	昭和28年2月16日生	昭和48年4月 ㈱間組入社 平成18年3月 ㈱間組退社 平成18年4月 当社入社統括営業部長(現) 平成20年7月 当社執行役員営業部長 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
監査役		菅野 祥介	昭和17年7月21日生	昭和36年4月 国税局勤務 昭和37年3月 税務署勤務 昭和43年4月 税務大学校入校 昭和45年7月 国税局勤務 昭和52年7月 税務署勤務 平成13年10月 当社顧問税理士 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		工藤 隆志	昭和21年11月14日生	昭和40年4月 仙台国税局勤務 昭和41年3月 横浜中税務署勤務 平成17年7月 大曲税務署署長就任 平成18年7月 大曲税務署退職 平成19年1月 当社顧問税理士 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						1,030

- (注)1 取締役馬場雄一郎は、代表取締役社長馬場邦明の長男であります。
 2 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、法令を遵守し、公正かつ迅速な経営判断と意思決定ができるような経営体制の整備を図っております。

弁護士・税理士・司法書士等外部専門家との契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることにより経営の健全性、透明性、コンプライアンス等に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、当事業年度末現在、取締役6名(うち社外取締役0名)を選任しており、毎月1回開催の取締役会に加えて、緊急な意思決定が必要な場合には臨時の取締役会を開催することにより、迅速かつ確かな意思決定を行っております。また、毎週経営幹部会議を開催することにより、取締役会を補完し、経営環境の変化に素早く対応できる体制を構築しております。

監査役においては当社は2名(うち常勤監査役1名)をおき、常勤監査役を中心として取締役会ならびに重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取したりなど、取締役の職務を監査いたしております。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、内部管理体制を充実するためにISOを取得し「顧客満足の重視」「法規・基準の遵守」「社内の改善・活性化」等を方針として社内監査人(43名)による内部監査及び外部機関の審査を実施する事により、社内全体の一層の顧客満足度の向上とコンプライアンス意識の徹底を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 99,974千円

監査役の年間報酬総額 3,600千円

(5) 会計監査の状況

仰星監査法人与監査契約を締結しており、金融商品取引法等に基づく会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・業務執行社員 山崎 清 孝

業務執行社員 原 伸 夫

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 3名 その他 1名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって市場等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	14,800	-
計	-	-	14,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.3%
売上高基準	4.9%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,067,751	1,197,585
受取手形	¹ 219,873	¹ 15,839
完成工事未収入金	205,191	408,182
不動産事業未収入金	2,498,399	124,695
売掛金	61,867	31,488
未成工事支出金	446,517	466,280
販売用不動産	878,942	2,011,493
不動産事業支出金	567,981	637,672
商品及び製品	-	27,501
製品	28,440	-
原材料及び貯蔵品	-	6,636
材料貯蔵品	14,472	-
仕掛品	7,991	9,096
短期貸付金	70,000	80,000
繰延税金資産	11,612	7,631
その他	82,222	60,983
貸倒引当金	3,110	960
流動資産合計	6,158,153	5,084,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,383,614	² 3,431,124
減価償却累計額	685,686	822,384
建物(純額)	2,697,927	2,608,740
構築物	² 87,779	² 87,779
減価償却累計額	31,221	37,976
構築物(純額)	56,557	49,802
機械及び装置	130,938	130,938
減価償却累計額	83,113	94,221
機械及び装置(純額)	47,824	36,716
車両運搬具	30,485	30,981
減価償却累計額	20,398	23,354
車両運搬具(純額)	10,087	7,627
工具器具・備品	120,959	140,470
減価償却累計額	84,928	106,572
工具器具・備品(純額)	36,030	33,897
土地	² 4,264,305	² 4,115,670
有形固定資産計	7,112,731	6,852,454
無形固定資産		
借地権	23,655	23,655
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	5,102	11,310
水道施設利用権	224	200
無形固定資産計	32,111	38,296

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	360,670	229,064
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	640	640
長期貸付金	-	50,000
関係会社長期貸付金	170,289	166,429
保険積立金	124,071	-
長期前払費用	1,677	1,181
繰延税金資産	54,980	40,197
その他	44,152	34,817
貸倒引当金	170	280
投資その他の資産計	762,311	528,050
固定資産合計	7,907,154	7,418,801
資産合計	14,065,308	12,502,929
負債の部		
流動負債		
工事未払金	651,831	603,551
買掛金	43,646	19,780
短期借入金	2,064,000	910,000
1年内償還予定の社債	240,000	200,000
未払金	45,627	44,924
未払費用	18,552	18,570
未払法人税等	100,876	51,398
未成工事受入金	258,828	366,218
不動産事業受入金	20,000	-
預り金	19,975	16,368
前受収益	57,333	58,968
賞与引当金	3,330	3,252
完成工事補償引当金	6,400	5,200
その他	15,178	20,618
流動負債合計	3,545,581	2,318,852
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	795,000	595,000
退職給付引当金	157,210	154,505
役員退職慰労引当金	115,183	112,366
長期預り保証金	643,557	744,242
固定負債合計	2,110,951	1,806,114
負債合計	5,656,532	4,124,966

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
資本剰余金合計	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	107,694	107,694
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	999,805	972,586
利益剰余金合計	8,184,999	8,157,781
自己株式	374,927	396,955
株主資本合計	8,430,166	8,380,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,390	2,957
評価・換算差額等合計	21,390	2,957
純資産合計	8,408,775	8,377,962
負債純資産合計	14,065,308	12,502,929

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3,999,617	4,189,423
不動産事業収入	3,844,950	1,511,905
金属製品売上高	367,333	283,089
保険代理店売上高	14,806	10,719
売上高合計	8,226,708	5,995,138
売上原価		
完成工事原価	3,828,824	4,000,232
不動産事業売上原価	3,379,619	1,066,344
金属製品原価	385,305	299,449
保険代理店原価	13,608	9,960
売上原価合計	7,607,357	5,375,986
売上総利益		
完成工事総利益	170,792	189,191
不動産事業総利益	465,331	445,561
金属製品総利益	17,971	16,359
保険代理店総利益	1,198	758
売上総利益合計	619,350	619,152
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,001	74,886
従業員給料手当	46,047	44,957
退職給付費用	1,151	1,413
役員退職慰労引当金繰入額	8,600	7,516
法定福利費	9,207	9,425
福利厚生費	2,205	2,784
修繕維持費	3,155	4,379
事務用品費	4,390	3,538
通信交通費	5,482	5,474
動力用水光熱費	140	132
広告宣伝費	8,036	1,240
貸倒引当金繰入額	2,920	1,070
貸倒損失	-	13,886
交際費	1,474	728
地代家賃	1,649	1,649
減価償却費	10,250	11,084
租税公課	30,299	19,015
保険料	10,127	-
雑費	40,217	39,236
販売費及び一般管理費合計	270,357	242,422
営業利益	348,992	376,730

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 11,701	1 12,117
受取配当金	9,311	8,165
その他	6,309	8,231
営業外収益合計	27,321	28,514
営業外費用		
支払利息	17,230	29,278
社債利息	12,503	8,630
たな卸資産除却損	5,351	-
その他	568	137
営業外費用合計	35,653	38,045
経常利益	340,661	367,198
特別利益		
賃貸借契約解約受取違約金	112,990	-
前期損益修正益	2 4,401	2 5,482
固定資産受贈益	-	17,697
保険解約返戻金	-	95,737
固定資産売却益	3 5,218	-
投資有価証券売却益	2,707	1,729
その他	456	2,924
特別利益合計	125,774	123,572
特別損失		
投資有価証券評価損	5,000	173,791
前期損益修正損	-	54,060
固定資産除却損	-	20,659
販売用不動産評価損	-	72,790
特別損失合計	5,000	321,302
税引前当期純利益	461,436	169,468
法人税、住民税及び事業税	173,000	65,000
法人税等調整額	17,311	6,217
法人税等合計	190,311	71,217
当期純利益	271,124	98,251

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	194,591	5.1	350,713	8.8
労務費	301,040	7.9	360,206	9.0
外注費	2,732,338	71.3	2,606,235	65.1
経費 (うち人件費)	600,853	15.7	683,077	17.1
計	(398,780)	(10.4)	(460,739)	(11.5)
	3,828,824	100.0	4,000,232	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業原価報告書】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	2,968,432	87.8	702,126	65.8
減価償却費	136,151	4.0	147,419	13.8
租税公課	116,739	3.5	70,909	6.7
維持修繕費	67,662	2.0	41,563	3.9
その他経費	90,633	2.7	104,326	9.8
計	3,379,619	100.0	1,066,344	100.0

【金属製品製造原価報告書〔同売上原価報告書〕】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製造原価				
材料費	96,813	23.3	107,580	27.3
労務費	101,327	24.4	86,741	22.0
外注費	152,312	36.7	149,380	37.9
経費	64,609	15.6	50,857	12.8
当期製造費用	415,062	100.0	394,560	100.0
期首仕掛品たな卸高	11,973		7,991	
期末仕掛品たな卸高	7,991		9,096	
当期製品製造原価	419,044		393,456	
売上原価				
期首製品たな卸高	15,378		28,440	
他勘定振替高	20,677		94,946	
期末製品たな卸高	28,440		27,501	
製品売上原価	385,305		299,449	

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	310,093	310,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,500	77,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	107,694	107,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,694	107,694
別途積立金		
前期末残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	824,805	999,805
当期変動額		
剰余金の配当	96,124	125,469
当期純利益	271,124	98,251
当期変動額合計	174,999	27,218
当期末残高	999,805	972,586
利益剰余金合計		
前期末残高	8,009,999	8,184,999
当期変動額		
剰余金の配当	96,124	125,469
当期純利益	271,124	98,251
当期変動額合計	174,999	27,218
当期末残高	8,184,999	8,157,781

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	124,034	374,927
当期変動額		
自己株式の取得	250,893	22,027
当期変動額合計	250,893	22,027
当期末残高	374,927	396,955
株主資本合計		
前期末残高	8,506,059	8,430,166
当期変動額		
剰余金の配当	96,124	125,469
当期純利益	271,124	98,251
自己株式の取得	250,893	22,027
当期変動額合計	75,893	49,245
当期末残高	8,430,166	8,380,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,978	21,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,369	18,433
当期変動額合計	102,369	18,433
当期末残高	21,390	2,957
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,978	21,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,369	18,433
当期変動額合計	102,369	18,433
当期末残高	21,390	2,957
純資産合計		
前期末残高	8,587,037	8,408,775
当期変動額		
剰余金の配当	96,124	125,469
当期純利益	271,124	98,251
自己株式の取得	250,893	22,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,369	18,433
当期変動額合計	178,262	30,812
当期末残高	8,408,775	8,377,962

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	461,436	169,468
減価償却費	188,353	190,811
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,920	2,040
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,526	2,705
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,600	2,816
賞与引当金の増減額（ は減少）	398	77
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	600	1,200
受取利息及び受取配当金	21,012	20,282
支払利息	29,733	37,908
有形固定資産除却損	129	20,659
有形固定資産売却損益（ は益）	5,216	66
投資有価証券売却損益（ は益）	2,707	1,729
投資有価証券評価損益（ は益）	5,000	173,791
固定資産受贈益	-	17,697
保険返戻金	-	95,737
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	456	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,078,017	1,877,613
未成工事支出金の増減額（ は増加）	11,021	19,762
販売用不動産の増減額（ は増加）	839,643	355,896
不動産事業支出金の増減額（ は増加）	19,107	69,691
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	16,514	7,669
仕入債務の増減額（ は減少）	276,142	72,145
未成工事受入金の増減額（ は減少）	202,843	107,389
不動産事業受入金の増減額（ は減少）	10,000	20,000
未払消費税等の増減額（ は減少）	95,965	63,159
その他の流動資産の増減額（ は増加）	38,832	19,474
その他の流動負債の増減額（ は減少）	47,992	15,298
小計	2,350,281	1,931,849
利息及び配当金の受取額	31,255	20,282
利息の支払額	26,495	38,928
法人税等の支払額	314,362	113,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659,883	1,799,444

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,432,697	76,246
有形固定資産の売却による収入	161,147	97
投資有価証券の取得による支出	52,576	11,750
投資有価証券の売却による収入	156,459	2,274
貸付けによる支出	70,000	60,000
貸付金の回収による収入	116,211	3,859
保険積立金の解約による収入	-	219,554
ゴルフ会員権の売却による収入	1,409	-
その他	28,150	8,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,091,897	69,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,800,000	1,040,000
長期借入れによる収入	995,000	-
長期借入金の返済による支出	298,000	314,000
社債の償還による支出	250,000	240,000
自己株式の取得による支出	250,893	22,027
配当金の支払額	96,182	122,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,899,924	1,738,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,851,856	129,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,919,608	1,067,751
現金及び現金同等物の期末残高	1,067,751	1,197,585

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 製品 総平均法による原価法 材料貯蔵品 建築用材料...個別法による原価法 金属製品用材料...最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産・不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 金属製品用材料...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益及び 経常利益に影響はありませんが、税引前当 期純利益が72,790千円減少しています。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 17,895千円	1 受取手形裏書譲渡高 22,751千円
2 下記の資産は、長期借入金400,000千円及び短期借入金(長期借入金からの振替分含む)1,164,000千円の担保に供しております。	2 下記の資産は、長期借入金 300,000千円及び短期借入金(長期借入金からの振替分含む)460,000千円の担保に供しております。
建物 447,746千円	建物 422,149千円
構築物 1,873	構築物 1,645
土地 952,092	土地 952,092
合計 1,401,712	合計 1,375,886
3 下記の会社等の共同住宅販売手付金について保証をおこなっております。	3
㈱エールコーポレーション 50,000千円	
㈱オプナムクリエーション 70,000	
合計 120,000	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
受取利息 7,604千円	受取利息 6,850千円
2 前期損益修正益は次のとおりであります。	2 前期損益修正益は次のとおりであります。
完成工事補償引当金戻入額 4,401千円	完成工事補償引当金戻入額 5,482千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3
建物 2,544千円	
車両運搬具 1,254	
土地 1,419	
合計 5,218	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	155,011	260,020	-	415,031

(注)増加は、会社法第165条第2項に基づく取得による増加259,800株、単元未満株式の買取による増加220株であります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,124	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,624	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	415,031	60,766	-	475,797

（注）増加は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加60,000株、単元未満株式の買取による増加766株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,624	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	35,845	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,863	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金 1,067,751千円	現金預金 1,197,585千円
現金及び現金同等物 1,067,751	現金及び現金同等物 1,197,585

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,214</td> <td>4,567</td> <td>12,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,214	4,567	12,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,214</td> <td>7,450</td> <td>9,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,214	7,450	9,763								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	17,214	4,567	12,646																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	17,214	7,450	9,763																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,882</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	2,847千円	1年超	10,020	合計	12,868	支払リース料	3,184千円	減価償却費相当額	2,882	支払利息相当額	419	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,882</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,931千円	1年超	7,089	合計	10,020	支払リース料	3,184千円	減価償却費相当額	2,882	支払利息相当額	337
1年内	2,847千円																								
1年超	10,020																								
合計	12,868																								
支払リース料	3,184千円																								
減価償却費相当額	2,882																								
支払利息相当額	419																								
1年内	2,931千円																								
1年超	7,089																								
合計	10,020																								
支払リース料	3,184千円																								
減価償却費相当額	2,882																								
支払利息相当額	337																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	101,537	127,022	25,484	42,711	50,626	7,915
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	101,537	127,022	25,484	42,711	50,626	7,915
(2) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	143,983	82,548	61,435	60,323	47,437	12,885
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	143,983	82,548	61,435	60,323	47,437	12,885
合計	245,521	209,570	35,950	103,035	98,064	4,970

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度	当事業年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	50,593	2,274
売却益の合計額(千円)	28	1,729
売却損の合計額(千円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
子会社株式(千円)	-	-
関連会社株式(千円)	6,000	6,000

(2) その他有価証券

種類	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
非上場株式(千円)	151,100	131,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	同左
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
(3) 取引の利用目的	変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ヘッジ方針) 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジを行っております。 (ヘッジの有効性評価の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務部が行っております。また、取引内容等に変化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">157,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">157,210</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,539千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	157,210千円	退職給付引当金	157,210	勤務費用	9,539千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">154,505千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154,505</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,495千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	154,505千円	退職給付引当金	154,505	勤務費用	12,495千円
退職給付債務	157,210千円												
退職給付引当金	157,210												
勤務費用	9,539千円												
退職給付債務	154,505千円												
退職給付引当金	154,505												
勤務費用	12,495千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	230千円
賞与引当金	1,348	1,317
未払事業税	7,671	3,977
退職給付引当金	63,670	62,574
役員退職慰労引当金	46,649	45,508
完成工事補償引当金	2,592	2,106
その他有価証券評価差額金	14,560	2,012
減損損失	3,405	3,405
繰延税金資産合計	139,897	121,132
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	73,304	73,304
繰延税金負債合計	73,304	73,304
繰延税金資産(負債)の純額	66,593	47,828
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	馬場三雄	-	-	当社 相談役	-	-	-	貸付金の返済	111,726	-	-

（2）子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	サンユー エステート(株)	東京都 大田区	16,000	不動産業	間接 70	兼任2名	当社の 不動産 管理	利息の受取	4,604	関係会社 長期貸付 金	90,289
関連会社	誠和通信 システム(株)	東京都 品川区	20,000	通信機器 の販売、 工事	直接 30	兼任1名	不動産 の賃貸	利息の受取	3,000	関係会社 長期貸付 金	80,000

（注）1 上記（1）～（2）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 馬場三雄氏は、平成19年1月に逝去されましたので法定相続人による取引であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンユー エステート(株)	東京都 大田区	16,000	不動産業	間接 70	当社の 不動産 管理	利息の受取	3,850	関係会社 長期貸付 金	86,429
関連会社	誠和通信 システム(株)	東京都 品川区	20,000	通信機器 の販売、工 事	直接 30	不動産 の賃貸	利息の受取	3,000	関係会社 長期貸付 金	80,000

（注）1 上記（1）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,345.56円	2,377.26円
1株当たり当期純利益	73.84円	27.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	271,124	98,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,124	98,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,671	3,574

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,408,775	8,377,962
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,408,775	8,377,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,584	3,524

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東京中央青果(株)	300,000.00	100,000
		日本信号(株)	92,049.00	50,626
		トヨタ自動車(株)	11,000.00	34,320
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380.00	13,032
		(株)メガネドラック	4,000.00	10,000
		(株)トータルエステート	100.00	10,000
		三越恒産(株)	2,376.00	9,900
		(株)J.C.ビルディング	1,000.00	1,000
		(株)神奈川建設会館	200.00	100
		工藤建設(株)	1,000.00	85
		計	439,105.0	229,064

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,431,124	822,384	144,244	2,608,740
構築物	-	-	-	87,779	37,976	6,754	49,802
機械及び装置	-	-	-	130,938	94,221	11,108	36,716
車両運搬具	-	-	-	30,981	23,354	4,166	7,627
工具器具・備品	-	-	-	140,470	106,572	21,936	33,897
土地	-	-	-	4,115,670	-	-	4,115,670
有形固定資産計	-	-	-	7,936,964	1,084,510	188,210	6,852,454
無形固定資産							
借地権	-	-	-	23,655	-	-	23,655
電話加入権	-	-	-	3,130	-	-	3,130
ソフトウェア	-	-	-	19,755	8,444	2,081	11,310
水道施設利用権	-	-	-	360	160	24	200
無形固定資産計	-	-	-	46,900	8,604	2,105	38,296
長期前払費用	2,676	-	-	2,676	1,494	495	1,181
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 有形固定資産については、当期増加額及び当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (1年以内償還予定)	13.9.28	40,000 (40,000)	-	1.4	無担保	平成14年3月～ 平成20年9月
第4回無担保社債 (1年以内償還予定)	18.3.31	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.1	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
第5回無担保社債 (1年以内償還予定)	18.3.31	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	1.3	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
第6回無担保社債 (1年以内償還予定)	18.3.31	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.5	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
合計	-	640,000 (240,000)	400,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 社債(1年以内に償還予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	710,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	264,000	200,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	795,000	595,000	1.5	平成22年4月～ 平成22年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,859,000	1,505,000	-	-

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	595,000	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,280	1,240	3,110	170	1,240
賞与引当金	3,330	3,252	3,330	-	3,252
完成工事補償引当金	6,400	5,200	917	5,482	5,200
役員退職慰労引当金	115,183	7,516	10,333	-	112,366

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,758
普通預金	1,194,826
計	1,197,585

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
栃木日信株式会社	17,875
大末建設株式会社	7,560
末吉工業株式会社	4,863
株式会社東洋精機製作所	2,603
株式会社大岩商会	2,450
その他	3,239
計	38,591

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高22,751千円を含めて記載しております。

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成21年4月	14,328
5月	11,117
6月	7,036
7月	5,842
8月	152
9月	112
計	38,591

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高22,751千円を含めて記載しております。

完成工事未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オフィス・ミツキ	237,090
森 浩・森 浩美	76,807
株式会社くらしの友	28,000
株式会社アールエヌゴトー	11,544
有限会社第一ユタカマンション	8,300
その他	46,440
計	408,182

(b) 不動産事業未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エールコーポレーション	113,914
株式会社シンセイ住宅	8,439
株式会社ホームピック	504
日本マルチメディアサービス株式会社	175
京浜急行電鉄株式会社	164
その他	1,497
計	124,695

(c) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高伸建設株式会社	21,044
栃木日信株式会社	5,339
末吉工業株式会社	1,342
株式会社東洋精機製作所	1,172

相手先	金額(千円)
株式会社TRIサイタマ	1,100
その他	1,488
計	31,488

(d) 滞留状況

	完成工事未収入金 (千円)	不動産事業未収入金 (千円)	売掛金(千円)
平成21年3月期計上額	402,810	124,695	31,488
平成20年3月期以前計上額	5,371	-	-
計	408,182	124,695	31,488

未成工事支出金

期首残高	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
446,517	4,019,995	4,000,232	466,280

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	99,199
労務費	83,673
外注費	180,218
経費	103,188
計	466,280

販売用不動産

区分	金額(千円)
田端	584,789
武蔵浦和	577,685
高田馬場4丁目	381,153
川崎大島	246,866
日本橋	220,997
計	2,011,493

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	2,042.46 ^m	886,735千円
計	2,042.46	886,735

不動産事業支出金

区分	金額(千円)
南雪谷	313,483
南千住	294,551
東雪谷	29,637
計	637,672

(注) 上記内訳において所有権移転済みの土地はありません。

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
エレベータ	12,472
背板	585
非難口	544
その他	13,898
合計	27,501

仕掛品

品目	金額(千円)
エレベータ	4,263
背板	3,175
非難口	196
その他	1,460
合計	9,096

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
背板	1,843
その他	4,793
合計	6,636

(2) 負債の部

工事未払金

相手先	金額(千円)
中央電気株式会社	38,940
株式会社テイケン	23,031
株式会社オクト電気	21,307
有限会社スズケン	17,646
株式会社アンドウマープル	14,752
その他	487,872
計	603,551

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大岩商会	4,809
出羽鋼材株式会社	4,373
JFE商事コイルセンター株式会社	2,448
高伸建設株式会社	1,717
鷹ノ羽陸運有限会社	1,042
その他	5,390
計	19,780

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
258,828	3,845,017	3,737,627	366,218

預り保証金

相手先	金額(千円)
工藤建設株式会社	350,000
株式会社ダイエー	156,240
株式会社セイジョー	27,000
株式会社ホームピック	26,000
有限会社肥後商店	14,100
その他	170,902
計	744,242

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,087,120	780,726	1,970,923	1,156,368
税引前四半期純利益金額 (千円)	15,513	55,058	30,483	68,413
四半期純利益金額 (千円)	8,826	32,530	17,488	39,406
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.46	9.08	4.88	11.12

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要がある場合には取締役会の決議により予め公告して定める日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://sanyu-co.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- 1．有価証券報告書及びその添付書類 平成20年6月27日提出
(事業年度 自平成19年4月1日(第59期) 至平成20年3月31日)
- 2．四半期報告書及び確認書
(第60期第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) 平成20年8月14日提出
(第60期第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) 平成20年11月14日提出
(第60期第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) 平成21年2月13日提出
- 4．四半期報告書訂正報告書及び確認書 平成20年8月19日提出
(第60期第1四半期報告書の訂正報告書)
- 5．自己株券買付状況報告書 平成21年3月12日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員	公認会計士	安田 荘助 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員	公認会計士	山崎 清孝 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	原 伸夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンユー建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンユー建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。